

静岡市のココが聞きたい

# 個人質問



令和4年6月29日、30日の2日間、17人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

会派 ※4面以降会派名は略称で表示しています。

- 自民党=自由民主党静岡市議会議員団(22人)
- 創生静岡(8人)、公明党=公明党静岡市議会(6人)
- 志政会(6人)、共産党=日本共産党静岡市議会議員団(4人)
- 緑の党=緑の党グリーンズジャパン(1人)
- 街づくり研究会(1人)

### 語句説明

#### 「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」

多様な文化的背景を持った市民の方々が、自治会等の活動に参加してもらうためのポイントやコミュニケーションをとるための工夫、課題となりやすいゴミ出しの改善策、地域防災活動への参加の促しといった内容や、取組の好事例を掲載したガイドブック。

### 多様な文化的背景を持った市民との交流

質問者 長沼 滋雄(創生静岡)

Q 多文化主義とは、異なる出自の知識や技術、技能の集積であり、それを力に変えていくことである。県内で働いたり勉強したりしている外国出身者の方から、職場と自宅を往復するだけでなく、もっと交流できる機会が欲しいという話を聞いた。さまざまな場面で相互理解が進めば、誰にとっても住みやすいまちになっていくと考える。多様な文化的背景を持った市民が自治会などの地域コミュニティの活動に参加しやすいよう、どのようなことに取り組んでいるのか。

A 市民活動団体と協働し、全国でも先駆的な「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」を作成し、令和2年度に実施した全自治会アンケートにおいて、多文化共生に課題意識を持つと回答した約300の自治会等に配布し活用いただいている。

### 南アルプスとリニア中央新幹線

質問者 松谷 清(緑の党)

Q 令和3年12月の水資源に関する中間報告書等で、大井川上流域の地下水が60年以上前の被圧地下水で構成されている可能性など、新しい事柄が明らかになる中、国土交通省の第14回有識者会議で生態系に関する議論が開始されたが、市の受止めと議論への対応は。また、有識者会議に静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会の委員が参加していることを受けて、早急に市協議会を開催する考えはあるか。

A 有識者会議の中で、環境保全に向けた十分な議論がなされることを期待するとともに、この議論を「自然と調和した持続可能な地域発展を考える糸口」として考えている。有識者会議には本市もオブザーバーとして参加しており、今後の議論を注視しつつ、必要に応じて、市協議会の開催等を検討していく。

### 三保半島での観光客と住民の共生

質問者 宮城島 史人(志政会)

Q 三保松原が日本初の国名勝に指定され、令和4年で100年目を迎えた。今年5月のGWには、渋滞により地域住民が自宅に戻れないオーバーツーリズムが発生した。現在の観光客の傾向は、地域が主催する催事や伝統芸能を住民と一緒に楽しむ「モノからコト」に移行している。次の100年に向け、三保松原を保全し景観を守りつつ、そこに住む住民との共生も進めてほしいと考えるが、三保半島の渋滞対策及び清水港三保線の無電柱化の進捗状況はどのようになっているか。

### 清水七夕まつりと地域振興

質問者 栗田 裕之(創生静岡)

Q 昭和28年の第1回清水七夕まつりは、当時の清水市商店街連盟が主導し、各商店街を巻き込んだ約2000店が参加する全国でも有数の規模の祭りとして大成功を収め、今では清水三大祭りの1つとして定着している。伝統的な清水の文化であり、引き続き大切に継承していく責任があると考え。市としても、この祭りが地域や商店街振興に果たす役割と重みを認識すべきである。市は、清水七夕祭りが地域にもたらす効果についてどのように認識しているか。

A 清水七夕まつりは、商店街の賑わい創出や来場者の買い物や食事による経済効果も生み出すものである。また、清水駅前エリアの活性化に向け、関係者が一丸となって取り組む機運を醸成する機会になっており、今後も継続的な実施に向けた支援を続けていく。

### 4次総における健康長寿のまちの推進

質問者 井上 智仁(公明党)

Q 会派では4次総策定にあたり、SDGsの「誰一人取り残さない」の理念のもと、市民一人ひとりの活躍を後押しし、誰もが希望を持ち、安心できる社会の構築に向けた提言書を市長に提出したところである。その中でも市民生活に根差した、子育て、医療、介護などの社会保障であるベシックサービスを充実させていくことが重要と考えている。そこで、健康長寿のまちの推進について、4次総ではどのように位置付け取り組むのか。

A 4次総における健康長寿のまちの推進では、市民の皆さん、市議会の御意見を踏まえ、重点政策として子ども・子育ての観点を加えた、誰一人取り残されず、健康で活躍できる社会の実現に資する政策を位置付け、全世代に対する取組を加速させていく。

### 若者の主体的なまちづくりへの参画

質問者 加藤 博男(公明党)

Q コロナ禍やウクライナ情勢等、多難な時代だからこそ若者がSDGsを踏まえ、主体的にまちづくりに参画してもらえようになれば、市の課題解決が進んだり、若者が活躍することで市の魅力が向上し、活性化したりすると考える。さらには、若者が政治やまちづくりに興味を持ち、地元就職や自らの起業により、イノベーションを創出していく素地も期待できると感じる。そこで、若者の主体的なまちづくりへの参画を進めるため、どのような取組を行っているのか。

A 若者が主体的に行動を起こしていく「人づくり」を公民連携で推進するため、3年度は「第1回市SDGsユースサミット」を開催した。4年度は、この取組を活かし、学生レポーター事業を開始するとともに、第2回ユースサミットの開催を予定している。

### 子育てを中心としたまちづくり

質問者 宮澤 圭輔(創生静岡)

Q 本市の人口減少率は、政令指定都市中、また静岡県内35市町中でワースト1位、全国1740自治体中ではワースト13位となっている。出生率は本市の予測を大幅に下回り、低下に歯止めが掛からない状況である。人口減少、少子化が進む本市にとって、最優先すべきは人口減少率、出生率の改善に正面から取り組むことである。そのためには、まず子育て支援の拡充こそ必要だと考えるが、子育てを重点に置いたまちづくりを政策の中心に据えるつもりはないか。

A 4次総では、分野別計画の一つとして「子ども・教育」分野を位置づけ、着実に取組を進める。さらに、これまで取り組んできた5大構想の「健康長寿のまちの推進」に「子ども・子育て」の観点を加え、新たに重点的な政策として位置付ける。

### 大内新田地区の土地利用

質問者 山本 昌輝(自民党)

Q 清水区大内新田の土地は、概ね1万坪の面積があり、高部地区連合自治会を中心に設置された特別委員会から、清水のまちづくりに活かしてほしい、地元のために開発してほしいと要望があるなど、土地開発に関する潜在的な可能性と、地元の想いを背負った土地だと考える。これからのまちづくりでは、市民や民間企業など多方面から意見を吸い上げ、スピード感を持って推進することが必要である。この土地を市全体のまちづくりに寄与させていくスケジュールはどのようか。

A 土地の利活用については、令和4年7月から8月にかけて、地元の方々とともに検討を重ね作成した土地利用案のパブリックコメントを実施し、その後、公園、調整池、生涯学習交流館などの具体的な調査・設計に着手する。

### 語句説明

#### 無電柱化

道路の地下空間を活用して、電線類の地中化や、表通りから見えないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと。



現状の景観



景観イメージ

#### オーバーツーリズム

特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況。

### 語句説明

#### 市SDGsユースサミット

2030年の社会で中心的な役割が期待される若者が、自らのSDGsの取組を発信し、同世代の若者の行動を促す事業。

#### 学生レポーター事業

学生がSDGsに取り組む市内企業・団体取材し、情報発信を行う事業。

### 語句説明

#### 有識者会議

国土交通省が、リニア中央新幹線静岡工区における水資源利用や環境保全へのJRR東海の取組に対して指導・助言等を行うことを目的として開催する会議。令和2年4月から令和3年12月まで、大井川中下流域の水資源に関して議論が行われ、中間報告が取りまとめられた。また、令和4年6月から環境保全に関する議論が開始された。

#### 静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会

リニア中央新幹線の建設事業により生ずる環境等に関する影響について専門的な見地から調査審議する静岡市の附属機関。